

オフィシャルサポーターの活動状況 (2020年1月~7月)

目次 (申請順)

日本青果物輸出促進協議会	 2
東京植物検疫協会	 3
カネコ種苗株式会社	 4
一般社団法人全国植物検疫協会	 5
一般社団法人日本種苗協会	 6
一般社団法人神戸植物検疫協会	 7
法政大学植物医科学センター	 8
法政大学生命科学部応用植物科学科	 9
全国農業協同組合連合会	 10
農薬工業会	 11
一般社団法人日本くん蒸技術協会	 13
三井化学アグロ株式会社	 15
国立大学法人鳥取大学乾燥地研究センター	 16
公益財団法人中央果実協会	 17
全国共同出版株式会社	 19
一般社団法人岡山県植物検疫協会	 20
九州植物検疫協会	 21
日本曹達株式会社	 22
カゴメ株式会社イノベーション本部	 24
公益財団法人報農会	 25
日本航空株式会社	 26
日産化学株式会社	 27
一般社団法人大阪植物検疫協会	 28
三州産業株式会社	 29

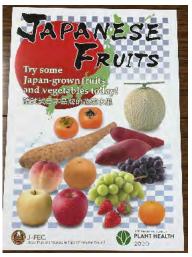


日本青果物輸出促進協議会



1. 取組実績

- (1)ホームページでの情報発信
- ・日本青果物輸出促進協議会のHPに国際植物 防疫年のリンク
- ・植物検疫規制の緩和(2月米国向けうんしゅう、 4月米国向けなし、5月タイ向け柑橘)を掲載
- (2)情報交換会(7月16日)で情報発信
- ・国際植物防疫年関連情報の紹介(植物防疫課 担当官に依頼)
- ・タイ向け青果物に関する会員アンケート調査結果説明
- (3)統一広報資材(ポスター(2,000枚)、リーフ (8,000枚)、はっぴ(200枚)、ミニのぼり110 竿))に国際植物防疫年のロゴマークを印刷し、 会員に配布(7月27日)、今後海外の販売促進 活動で使用予定。
- (4)横浜植物防疫所羽田空港支所の見学実施。 (7月17日)





2. 取組による効果

- (1)ホームページでの情報発信 HPでの情報発信により、1-7月のアクセス数は7135となった。
- (2)情報交換会で情報発信 33名の参加者に対して、植物防疫課担当官からアンケート調査を基に説明があり、活 発な質疑応答が行われ関連規制への理解が深まった。
- (3)ロゴマーク入り統一広報資材を海外の販売促進活動で使用することにより、輸出者だけではなく、現地のバイヤー、消費者への情報浸透に寄与。(夏季から年明けまで順次実施)
- (4)羽田空港支所の見学に24名が参加して、貨物検疫の説明を受けた。

3. 今後の予定・展望

- (1)ホームページでの情報発信 植物検疫関係の情報を引き続き掲載する。
- (2)情報交換会で情報発信 10月29日、2021年1月14日に情報交換会を開催予定のため、規制の変更が あれば、必要に応じて説明を依頼する。



東京植物検疫協会



Tokyo Plant Quarantine Association

1. 取組実績

(2) 広報誌「東京植検だより」での周知

毎月偶数月の1日発行する会員向け広報誌「東京植検だより」の1ページ目に IYPH2020のロゴを掲載。併せて本年4月号でIYPH2020に関する記事を掲載し、植 物防疫の重要性を説明。

会員数:475社(令和2年7月10日現在)

ホームページ トップ





(広報誌)





2. 取組による効果

______ ホームページ、広報誌によりIYPH2020について理解されているものと考えている。

3. 今後の予定・展望

今後もホームページ及び広報誌(偶数月発行)により国際植物防疫年2020の趣旨、植物防疫の重要性を周知する。



カネコ種苗株式会社



1. 取組実績

(1) 当社総合卸見本市での情報発信

令和2年1月22日~23日に、当社が開催した毎年恒例の総合卸見本市にて、国際植物防疫年2020のポスターの掲示と主旨の紹介を行いました(上の写真。撮影時は来場者の入場前です)。

(2) 当社社屋内での情報発信

令和2年3月上旬より、当社本社受付ロビーに国際植物防疫年2020のポスターを掲示しています(下の写真)。

(3) 当社ウェブサイトでの情報発信

令和2年3月下旬より、当社ウェブサイト上に国際植物防疫年2020を紹介するページを掲載しています。

(http://www.kanekoseeds.jp/news/20200323.html)





2. 取組による効果

(1) 当社総合卸見本市での情報発信

見本市には2日間で3300名弱の来場者がありました。口頭で説明できたお客様数は限られますが、種子の多くが海外で生産されており、植物検疫が重要な役割を果たしていることを紹介しました。効果の測定は難しいですが、一定程度の周知はできたと考えています。

(2) 当社社屋内での情報発信

ポスターの掲示場所は、多くの来訪者が使用するエレベーターのボタン直上で、 来訪者及び社員への露出は大きいと考えています。

(3) 当社ウェブサイトでの情報発信

当社ウェブサイト上の紹介ページを設置以来、訪問者からアクセスが安定的に 確認されており、今後も継続的な情報発信効果を見込んでいます。

3. 今後の予定・展望

引き続き社屋内およびウェブサイトでの情報発信を行い、関係先への周知を 図っていきます。通常の業務上でも、取引先とも協力して健全な種苗の輸入を継 続し、日本の農業への貢献に取り組んでまいります。

(一社)全国植物検疫協会



1. 取組実績

(1) 広報誌での周知

「全植検協通報」第130号(令和2年1月1日発行)において、「国際植物防疫年2020について」と題する記事(執筆者:農水省担当官)を掲載し、会員、図書館及び関係行政機関等に配布するとともに、当協会のホームページに同通報を掲載し周知を図った。

(2)ホームページ(HP)での紹介 当協会ホームページに「国際植物防疫年2020」のバナーを設け、農林水産 省ホームページの関連サイトへのリンクを設けた。

(3) 植物検疫全国研修

令和2年2月4日、本研修を東京都内で開催し、2名の講師から国際防疫年の解説が行われた。



HPのトップページ



植物検疫全国研修(令和2年2月)

2. 取組による効果

- (1)全植検協通報(第130号)310部配布するとともに、地域協会等に1,100部 頒布し、国際植物防疫年が設けられた背景や諸活動を解説することにより、 植物検疫への理解を深めた。
- (2) ホームページでの情報発信により、14,832人(1月~6月)がアクセスした。
- (3) 植物検疫全国研修に67名が参加し、活発な意見交換が行われた。

3. 今後の予定・展望

- (1)ホームページでの情報発信 引き続き、植物検疫関係情報を掲載する。
- (2) 植物検疫くん蒸安全旬間ポスターに国際植物 防疫年ロゴマークを掲載し、関係者に頒布し周 知につとめる(本年10-11月)。

(右:過去の応募作品を一部改変)

<連絡先>

101-0047 東京都千代田区内神田3丁目4-3 Tel 03-5294-1520 FAX 03-5294-1525





一般社団法人

日本種苗協会



1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

当協会ホームページにおいて、トップページにIYPHのロゴとオフィシャルサポーターである旨を掲示して、周知・啓発を行った。

(2) 会員向け会報での周知

会報「種苗界」2月号において、IYPHオフィシャルサポーターの説明を掲載した。







2. 取組による効果

(1) ホームページでの情報発信

当協会ホームページの情報発信の効果は定量的には把握していないが、当該部分をクリックして農林水産省のホームページに移動した例も多かったと思われる。

(2) 会員向け会報での周知

会報「種苗界」の記事について、配布先(約1200部)の各都道府県支部等での会議時に説明用に使用された。

3. 今後の予定・展望

- (1) 引き続き協会ホームページでの情報発信を継続する。
- (2) 本年後半に開催する植物防疫関連の委員会等において話題として取り上げ、 その後本年中に発行予定の会報「種苗界」に掲載する。

<連絡先>

一般社団法人 日本種苗協会 事務局 03-3811-2654 seed@jasta.or.jp

一般社団法人 神戸植物検疫協会

INTERNATIONAL YEAR OF PLANT HEALTH

Kobe Plant Quarantine Association

1. 取組実績

- (1) ホームページにて情報発信 当協会ホームページのトップページにて「国際植物防疫年2020」をPR及びリンク。
- (2) 名刺にロゴを印刷 職員7名の名刺にロゴを印刷し、名刺交換時にPR。
- (3) 定時総会など各会議の開催 資料にロゴを印刷しPR。
- (4) 2月7日 来年度の業務に関する会議を開催し、植物防疫の意義と重要性に ついて説明。





2. 取組による効果

(1) ホームページにて情報発信

当協会ホームページのトップページにてPR。アクセスカウンターを使用していないため、何人にPR出来ているかは不明。

(2) 名刺にロゴを印刷

名刺交換時に「国際植物防疫年2020」であること、詳細についてはホームページ から確認することが出来る旨説明。

- (3) 定時総会等の資料にロゴを印刷しPR。
 - 5月に開催した定時総会の資料にロゴを印刷し、会員290社にPR。

3. 今後の予定・展望

- (1) 引き続きホームページにてPRの実施。
- (2) 名刺交換時に積極的にPRの実施。
- (3) 7月以降開催の各会議においてPRの実施。



法政大学 植物医科学センター



1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

法政大学生植物医科学センターのホームページにおいて、本制度の意義や目的等を 紹介し本センターにおける研究活動を通して植物防疫の重要性を周知した。





まん延防止に向けた取組の重要性に対する世界的な認識を高めるため、国連は2020年を「IYPH2020」としまし

植物医科学センターでは、農林水産省が企画したIYPH2020オフィシャルサポーター制度に参加し、本センターに 依頼される病害虫診断や植物病に関する各種研修を通して植物栽培や食料生産の安定、さらに自然環境の保全・修 復等に貢献します。

IYPH2020オフィシャルサポーターURL



左図: 本センタートップページ

赤線内に本件見出し

右図:掲載詳細記事

2. 取組による効果

診断依頼あるいは問い合わせのため本センターにアクセスした外部機関にホーム ページを通じてIYPH2020の取り組みを紹介した。(2020年3月~現在までの紹介 約15件)。

3. 今後の予定・展望

(1) 引き続き本センターのホームページを通して、病害虫診断依頼や問い合わ せでアクセスする学内外関係機関への情報発信に務める。

<連絡先>

法政大学植物医科学センター事務局 042-387-7184



法政大学生命科学部 応用植物科学科



1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

法政大学生命科学部応用植物科学科のホームページにおいて、本制度の意義や 目的等を紹介し本学科における教育・研究活動を通して植物防疫の重要性を周知 した。また、大学の学生に充実した植物防疫関連講座を教育した。



赤線内に本件見出し

右図:掲載詳細記事

2. 取組による効果

(1) 学科授業での情報発信

弊校関連科目(「植物医科学概論」「植物保護十演習」「グローバル環境 政策論 | 等)における授業を通して、IYPH2020や植物防疫に関する活動情報 を発信した(受講学生数約80人)。

3. 今後の予定・展望

(1) 引き続き本学科ホームページや授業を通して、本校学生、学内外関係機関 への情報発信に務めるとともに、大学院・学部学生教育において国際的な植 物防疫関連情報の一層の充実を図る。

<連絡先>

法政大学生命科学部応用植物科学科 042-387-6149

3つのボリシー